



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社プラスアルファ・コンサルティング 上場取引所 東
コード番号 4071 URL <https://www.pa-consul.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三室 克哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートストラテジー 本部担当 (氏名) 野口 祥吾 (TEL) 03(6432)0427
定時株主総会開催予定日 2024年12月26日 配当支払開始予定日 2024年12月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	13,914	24.6	4,540	22.4	4,540	23.4	3,093	18.0
2023年9月期	11,171	—	3,711	—	3,678	—	2,620	—

(注) 包括利益 2024年9月期 3,095百万円 (18.1%) 2023年9月期 2,620百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	73.16	72.27	28.7	33.3	32.6
2023年9月期	63.83	62.64	27.8	30.6	33.2

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期の対前期増減率については記載していません。また、2023年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	15,267	12,101	79.1	284.27
2023年9月期	12,016	9,445	78.6	223.69

(参考) 自己資本 2024年9月期 12,078百万円 2023年9月期 9,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	3,318	△950	△456	10,189
2023年9月期	3,307	△644	136	8,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	13.00	13.00	548	20.4	6.8
2024年9月期	—	0.00	—	16.00	16.00	679	21.9	6.3
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		—	

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,730	27.4	5,600	23.3	5,600	23.3	3,900	26.0	91.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名)Attack株式会社、ディー・フォー・ディー・アール株式会社、オーエムネットワーク株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	42,489,800株	2023年9月期	42,218,600株
2024年9月期	106株	2023年9月期	93株
2024年9月期	42,285,161株	2023年9月期	41,056,701株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	12,591	23.4	4,634	23.4	4,638	24.6	3,244	22.6
2023年9月期	10,201	29.0	3,756	41.0	3,724	39.4	2,646	47.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	76.72	75.78
2023年9月期	64.45	62.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	14,577	12,248	84.0	288.24
2023年9月期	11,411	9,458	82.9	223.99

(参考) 自己資本 2024年9月期 12,247百万円 2023年9月期 9,456百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社グループは「見える化プラットフォーム企業」のビジョンのもと、先進的なテクノロジー活用によるデータを可視化する技術を武器に、ビッグデータ活用による企業の業務効率化や意思決定を支援するサービスを展開しております。

当連結会計年度の経営環境においては、企業のデジタル化シフトや働き方の見直しに伴う業務の自動化・効率化などへの取り組みが続いており、それらを支援するソフトウェアについては高い需要が維持されております。特に当社グループが手掛けるSaaS型クラウドサービスは、イニシャルコストを抑えて短期での導入が可能であることや、システム更新などの運用負荷を軽減できることから導入へのハードルが低く、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社では、2008年5月にスタートした見える化エンジンにより高収益を確立しながら、2011年7月に立ち上げたカスタマーリングスでは安定成長を継続し、2016年9月に参入したタレントパレットで高成長を続けながら、2023年10月には新規事業となるヨリソルを立ち上げております。いずれも継続収益が大部分を占めるSaaS型サービスであり、それぞれの事業による収益が上乘せされる形で成長を継続しております。ヨリソルを除く全ての事業は黒字化しておりますが、高収益の安定事業、安定成長事業、高成長事業の組み合わせにより、全社ベースで高い成長率と利益率を同時に実現しております。

新規顧客を獲得するための活動としては、マス広告やWeb広告等によるオンラインマーケティング、展示会やWebセミナー等へのイベントへの参加により、当社グループのサービスに関心をもつ顧客を集客し、導入を検討する企業にはサービス説明や分析手法の紹介などのデモを実施しながら、顧客の導入意欲を高めながら受注を獲得しております。またインサイドセールスやアウトバウンドなどの手法も活用し、潜在的な顧客に対して積極的に提案を行うことで、新たな顧客層の開拓を推進しております。

なお、2022年10月からは株式会社グローアップ、2024年3月からはAttack株式会社、2024年6月からはディー・フォー・ディー・アール株式会社、2024年7月からはオーエムネットワーク株式会社が連結子会社となり、タレントパレットとの連携を図りながらグループの成長に寄与しております。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は13,914,489千円（前年同期比24.6%増）となり、前年の高成長を継続しております。また将来の大きな市場獲得を見据えた人材採用やマーケティング投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は4,540,535千円（前年同期比22.4%増）、経常利益は4,540,957千円（前年同期比23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,093,779千円（前年同期比18.0%増）となっております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<マーケティングソリューション>

当セグメントは「見える化エンジン」および「カスタマーリングス」に関わる事業により構成されております。

見える化エンジンでは、コールセンターやマーケティング部門に集まる顧客の声に加え、近年拡大してきたソーシャルメディア上での口コミを分析できるツールを提供しております。当サービスでは「顧客体験フィードバック」のコンセプトのもと、企業が顧客に提供したい顧客体験と、顧客の感じ方のギャップを分析する仕組みを提供しており、企業の商品・サービスの企画および改善を支援するソリューションとして事業展開を図っております。

主力顧客の製造業からの受注は引き続き堅調であるほか、サービス業などでも顧客の声をマーケティングに活かす取り組みは着実に浸透しつつあることや、コロナウイルス感染で抑制されていた観光・レジャー業などの活動が回復していることなどにより、見える化エンジンへの引き合いは堅調に推移しております。またツール単体としての提供だけでなく、分析ノウハウや分析結果の活用方法などをコンサルティングとして提供しつつ、顧客内の幅広い部門での活用を促す取り組みを強化した結果、受注案件の大型化が進んでいるほか、既存顧客についても活用シーンの拡大とともに顧客単価は堅調に推移しております。

カスタマーリングスでは、主にEC事業者や通信販売事業者向けに、顧客の属性、購入履歴、メール配信への反応等の情報に基づき、最適なキャンペーンを実施できる統合マーケティング・ツールを提供しております。当サー

ビスでは「実感型デジタルマーケティング」のコンセプトのもと、データの効率的な活用にとどまらず、オンライン施策が顧客行動に与える影響を分析・見える化することで、次の施策決定を支援し、また分析した結果を直接マーケティング施策に活用できるソリューションとして事業展開を図っております。

電子商取引市場の拡大により、顧客とのデジタル接点から収集した情報をマーケティング施策に活かす取り組みが広がってきている一方で、成長市場であるデジタルマーケティング分野は新規参入も多く、競争環境は厳しくなっております。そのような環境の中で、多様な条件設定によりリアルタイムに有望顧客を抽出・可視化することで顧客に合わせたきめ細かなマーケティング・シナリオ構築と最適アクション実施を実現できるツールとして差別化を図っております。

当サービスへの引き合いは堅調に推移しており、顧客数の増加に加え、既存顧客の利用度拡大に伴うプランアップ従量課金の増加により顧客単価は上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は3,784,080千円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は1,622,432千円（前年同期比10.9%増）となりました。

<HRソリューション>

当セグメントは「タレントパレット」と「ヨリソル」に関わる事業、子会社の株式会社グローアップ、Attack株式会社、ディー・フォー・ディー・アール株式会社およびオーエムネットワーク株式会社により構成されております。

タレントパレットでは、企業内に散在する社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォームを提供しております。働き方改革や労働人口減を背景とした人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目指した人材管理のソフトウェア市場は急拡大しております。当社グループでは、顧客基盤の拡大に向け、先行的に積極的な人員採用やマーケティング投資を実施しており、導入社数は急速に増加しております。

タレントパレットは、人材情報をデータで見える化し、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、継続的にサービスの機能強化を図っているほか、導入企業へのコンサルティングを通じて蓄積された分析ノウハウや活用方法などをサービス強化に結び付けております。足元では「ジョブ型雇用機能」「健康経営機能」「人的資本管理機能」などのサービス強化を図るほか、展示会への出展やセミナー開催などリアルの場を活用したマーケティング施策により引き合いが増加しております。新規に導入する顧客において、従業員数が多い大手企業が増えているほか、オプション機能の導入やプランアップによるアップセルを推進していることから、全体の顧客単価は上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております。

ヨリソルでは、教育DXと教育データの見える化を実現する統合型スクールマネジメントシステムを提供しております。志願者、在校生、卒業生、保護者、教職員など、散在している教育に関する情報を一元管理できるほか、収集したデータを豊富な分析機能により見える化することで、教育機関でのデータに基づく施策の企画から実行の支援を行っております。

2022年からトライアルの形で運営を開始し、事業化の可能性を検討してきましたが、2023年10月より改めて新規事業として展開をスタートし、既に大学、中学・高等学校、塾・専門学校など、先進的な教育機関を中心に幅広く導入が進んでおります。

株式会社グローアップでは、企業と学生を結びつけるプラットフォーム「キミスカ」を提供しております。学生は無料でデータベースにプロフィールを登録し、利用企業は登録された学生プロフィールを閲覧しながら求人ニーズにマッチする候補者に直接アプローチする「逆求人」型のサービスを展開しております。利用企業にとっては、就職ナビ等を経由して企業に応募する「エントリー型」の応募では出会えない学生へのアプローチが可能となるほか、学生にとっては、自分の強みやスキル、価値観、経験などを評価してくれる企業からのオファーを得られるサービスとなっております。タレントパレットの導入企業がキミスカを通じて効率的に新卒学生とのマッチングを図るための連携機能を強化しており、グループ連携を通じて利用企業の開拓を推進しております。少子化に伴う労働力不足で採用の難易度が高まる環境下で、本サービスに対する引き合いは堅調に推移しております。

Attack株式会社では、企業向けに採用コンサルティング事業を展開しており、主に採用支援サービスである「TARGET」を運営しております。TARGETでは、顧客企業の採用活動に関して「プロジェクトマネジメント」「候補者日程調整」「ダイレトリクルーティング支援」「採用広報」など、幅広い業務のアウトソースを請け負うプロジェクトマネジメント型の採用支援サービスを提供しております。TARGETとタレントパレットの連携を通じて、人事の採用領域においてサービス範囲を拡大するとともに、相互サービスの連携により付加価値向上を図るほか、営

業活動の連携等を推進し、更なる成長力の向上を図りたく考えております。

ディー・フォー・ディー・アール株式会社では、企業の戦略企画、事業創発、組織活性化、マーケティング支援およびリサーチ等、幅広い分野でのコンサルティング・サービスを提供しております。大手企業を中心に安定した顧客基盤を有しており、特に、技術変化やライフスタイル・価値観の変化といった軸で、10年、20年先の未来社会に向けた重要テーマを扱う「未来戦略コンサルティング」において、多くの経験とノウハウ蓄積を背景に、顧客企業のシンクタンク的な機能も果たしております。

オーエムネットワーク株式会社では、主力事業として、小売・サービス業向けの月額課金型クラウドサービス（店舗社員／パート社員等の業務シフトの自動作成・管理システム：「R-Shift」）を提供しております。R-Shiftは、顧客企業での店舗や業務ごとの必要人員と、従業員の勤務可能日・時間、スキル・経験などを数理最適化エンジンによりマッチングするサービスであり、800を越える標準機能により店舗の実態や特性に合わせた運用が可能であることから、幅広い業種・業態で採用されております。特に大手のドラッグストア、スーパー、量販店などで採用されており、導入社数は約100社を超えて拡大し、従業員1,000名以上の小売・サービス業におけるシフト管理システムの導入実績でトップシェアとなっております。

また、勤怠管理システム（「R-Kintai」）も提供しており、R-Shiftとの組み合わせにより、シフト計画のデータをR-Kintaiにリアルタイムに取り込むことで、予算管理や給与計算に反映できるなど、導入企業の業務効率化に貢献しております。

2024年7月1日をみなし取得日としてオーエムネットワーク株式会社は当社の連結子会社となり、2024年9月期第4四半期より連結しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は10,130,723千円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は4,083,623千円（前年同期比28.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は12,077,001千円となり、前連結会計年度末に比べ2,374,918千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,911,714千円、受取手形及び売掛金が370,152千円増加したことによるものであります。

また固定資産は3,190,548千円となり、前連結会計年度末に比べ876,591千円増加いたしました。これは主に、のれんが758,274千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,166,164千円となり、前連結会計年度末に比べ595,858千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が355,569千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,101,385千円となり、前連結会計年度末に比べ2,655,651千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2,539,518千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は10,189,718千円と前連結会計年度末に比べ1,911,714千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,318,821千円（前年同期は3,307,907千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額として1,176,694千円の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上4,440,870千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は950,668千円（前年同期は644,708千円の使用）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入265,462千円があったものの、有形固定資産の取得による支出が146,427千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,056,941千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は456,438千円（前年同期は136,184千円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額が551,329千円あったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入が94,920千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの経営環境としては、企業活動におけるデジタル化シフトが続いており、業務の自動化や効率化につながるクラウド型のサービスについて、引き続き高い需要が継続すると予想しております。このような環境の中で、各ソリューションにおいては差別化につながる独自機能の開発を継続的に行うだけでなく、足元では特にタレントパレット事業においては顧客数を大きく拡大させており、この状況を継続させるため認知度を高めるためマーケティング費用の投入や人員採用を積極的に行っていく予定です。

以上により、2025年9月期の連結業績予想につきましては、売上高は17,730百万円（前期比27.4%増）、営業利益は5,600百万円（前期比23.3%増）、経常利益は5,600百万円（前期比23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,900百万円（前期比26.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,278,003	10,189,718
受取手形及び売掛金	1,231,654	1,601,806
商品	-	378
仕掛品	156	24,086
貯蔵品	-	223
前払費用	193,821	258,509
その他	310	2,663
貸倒引当金	△1,862	△384
流動資産合計	9,702,083	12,077,001
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	102,065	183,258
車両運搬具(純額)	-	0
工具、器具及び備品(純額)	59,398	87,912
有形固定資産合計	161,463	271,170
無形固定資産		
ソフトウェア	17,855	19,838
のれん	1,167,485	1,925,760
その他	306,845	245,476
無形固定資産合計	1,492,186	2,191,074
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	0
繰延税金資産	177,571	314,344
その他	282,735	414,638
貸倒引当金	-	△679
投資その他の資産合計	660,307	728,303
固定資産合計	2,313,956	3,190,548
資産合計	12,016,040	15,267,549
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,306	208,792
未払金	269,236	298,307
未払費用	257,671	297,237
未払法人税等	671,838	1,027,408
未払消費税等	254,287	250,472
契約負債	586,966	586,080
賞与引当金	204,823	253,020
その他	49,038	47,165
流動負債合計	2,464,168	2,968,483
固定負債		
繰延税金負債	106,137	84,910
役員退職慰労引当金	-	106,000
退職給付に係る負債	-	6,770
固定負債合計	106,137	197,680
負債合計	2,570,306	3,166,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	447,718	495,352
資本剰余金	437,718	485,352
利益剰余金	8,558,704	11,098,222
自己株式	△226	△255
株主資本合計	9,443,915	12,078,673

新株予約権	1,818	1,470
非支配株主持分	-	21,241
純資産合計	9,445,733	12,101,385
負債純資産合計	12,016,040	15,267,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,171,752	13,914,489
売上原価	2,958,755	3,765,499
売上総利益	8,212,996	10,148,989
販売費及び一般管理費	4,501,988	5,608,454
営業利益	3,711,007	4,540,535
営業外収益		
受取利息	56	920
有価証券利息	3,140	3,088
雑収入	754	317
営業外収益合計	3,950	4,326
営業外費用		
支払利息	38	-
株式交付費	6,926	-
上場関連費用	28,480	-
控除対象外消費税等	82	448
保険解約損	-	3,357
その他	652	98
営業外費用合計	36,180	3,904
経常利益	3,678,778	4,540,957
特別利益		
固定資産売却益	107	43
特別利益合計	107	43
特別損失		
固定資産売却損	-	131
段階取得に係る差損	36,663	-
投資有価証券評価損	-	99,999
特別損失合計	36,663	100,130
税金等調整前当期純利益	3,642,221	4,440,870
法人税、住民税及び事業税	1,054,268	1,486,655
法人税等調整額	△32,824	△141,005
法人税等合計	1,021,444	1,345,649
当期純利益	2,620,777	3,095,220
非支配株主に帰属する当期純利益	-	1,441
親会社株主に帰属する当期純利益	2,620,777	3,093,779

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	2,620,777	3,095,220
包括利益	2,620,777	3,095,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,620,777	3,093,779
非支配株主に係る包括利益	-	1,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,221	78,221	6,299,635	△226	6,465,851
当期変動額					
新株の発行	359,497	359,497	-	-	718,994
剰余金の配当	-	-	△361,709	-	△361,709
自己株式の取得	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,620,777	-	2,620,777
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	359,497	359,497	2,259,068	-	2,978,063
当期末残高	447,718	437,718	8,558,704	△226	9,443,915

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	10,803	-	6,476,655
当期変動額			
新株の発行	-	-	718,994
剰余金の配当	-	-	△361,709
自己株式の取得	-	-	-
親会社株主に帰属する当期 純利益	-	-	2,620,777
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△8,984	-	△8,984
当期変動額合計	△8,984	-	2,969,078
当期末残高	1,818	-	9,445,733

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	447,718	437,718	8,558,704	△226	9,443,915
当期変動額					
新株の発行	47,634	47,634	-	-	95,268
剰余金の配当	-	-	△554,260	-	△554,260
自己株式の取得	-	-	-	△28	△28
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	3,093,779	-	3,093,779
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	47,634	47,634	2,539,518	△28	2,634,758
当期末残高	495,352	485,352	11,098,222	△255	12,078,673

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,818	-	9,445,733
当期変動額			
新株の発行	-	-	95,268
剰余金の配当	-	-	△554,260
自己株式の取得	-	-	△28
親会社株主に帰属する当期 純利益	-	-	3,093,779
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△348	21,241	20,892
当期変動額合計	△348	21,241	2,655,651
当期末残高	1,470	21,241	12,101,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,642,221	4,440,870
減価償却費	182,984	122,481
その他の償却額	7,180	10,588
のれん償却額	129,720	173,315
段階取得に係る差損益 (△は益)	36,663	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,365	△799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,132	44,371
受取利息及び受取配当金	△3,196	△3,985
支払利息	38	-
株式交付費	6,926	-
上場関連費用	28,480	-
保険解約損益 (△は益)	-	3,357
固定資産除却損	84	55
固定資産売却損益 (△は益)	△107	87
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	99,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,781	△275,885
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,184	△17,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,766	38,485
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,928	△52,293
未払金の増減額 (△は減少)	42,317	△55,177
未払費用の増減額 (△は減少)	45,571	31,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	112,014	△29,983
契約負債の増減額 (△は減少)	53,876	△2,064
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△294
その他	92,964	△35,852
小計	4,311,479	4,491,529
利息及び配当金の受取額	3,196	3,985
利息の支払額	△38	-
法人税等の支払額	△1,006,729	△1,176,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,307,907	3,318,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,561	△146,427
有形固定資産の売却による収入	239	69
無形固定資産の取得による支出	△1,600	△3,068
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	203,000
投資有価証券の取得による支出	-	△99,999
長期貸付けによる支出	-	△50,000
長期貸付金の回収による収入	-	24,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△612,109	△1,056,941
保険積立金の解約による収入	-	265,462
保険積立金の積立による支出	-	△1,349
敷金及び保証金の回収による収入	20	20,070
敷金及び保証金の差入による支出	△2,697	△106,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644,708	△950,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△178,085	-
株式の発行による支出	△6,926	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	710,010	94,920
上場関連費用の支出	△28,480	-
自己株式の取得による支出	-	△28
配当金の支払額	△360,333	△551,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,184	△456,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,799,384	1,911,714

現金及び現金同等物の期首残高	5,478,619	8,278,003
現金及び現金同等物の期末残高	8,278,003	10,189,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた735千円は、「控除対象外消費税等」82千円、「その他」652千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた敷金の償却額について、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他の償却費」として独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた100,144千円は、「その他の償却費」7,180千円、「その他」92,964千円に組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当連結会計年度より、マーケティング関連領域のソリューションを提供する2つの事業において、相互サービスの連携や新サービス開発などを迅速に展開し、新たな付加価値を創造していくことを目的として、「見える化エンジン事業部」、「カスタマーリングス事業部」を統合し、「マーケティングソリューション本部」としております。また、トライアル事業として展開していたヨリソルについて一定の需要獲得に目途がついたことから「ヨリソル事業部」を新設し、「タレントパレット事業部」と共に「HRソリューション本部」としております。

上記の経営体制の変更に伴い、報告セグメントを前連結会計年度において「見える化エンジン事業」、「カスタマーリングス事業」、「タレントパレット事業」の3区分としていたものを、「マーケティングソリューション」、「HRソリューション」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マーケティング ソリューション	HRソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	126,781	1,091,838	1,218,619	-	1,218,619
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	3,378,497	6,574,636	9,953,133	-	9,953,133
顧客との契約から生じ る収益	3,505,278	7,666,474	11,171,752	-	11,171,752
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,505,278	7,666,474	11,171,752	-	11,171,752
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,505,278	7,666,474	11,171,752	-	11,171,752
セグメント利益	1,463,550	3,186,308	4,649,859	△938,851	3,711,007
セグメント資産	395,579	3,027,614	3,423,194	8,592,845	12,016,040
その他の項目					
減価償却費	11,853	161,923	173,777	9,206	182,984
のれん償却額	-	129,720	129,720	-	129,720
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,816	1,756,440	1,761,257	14,578	1,775,836

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメント

- に帰属しない一般管理費です。
- セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
 - セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マーケティング ソリューション	HRソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	152,227	1,247,013	1,399,240	-	1,399,240
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	3,631,538	8,883,710	12,515,248	-	12,515,248
顧客との契約から生じ る収益	3,783,765	10,130,723	13,914,489	-	13,914,489
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,783,765	10,130,723	13,914,489	-	13,914,489
セグメント間の内部売 上高又は振替高	315	-	315	△315	-
計	3,784,080	10,130,723	13,914,804	△315	13,914,489
セグメント利益	1,622,432	4,083,623	5,706,055	△1,165,520	4,540,535
セグメント資産	438,212	5,452,738	5,890,951	9,376,597	15,267,549
その他の項目					
減価償却費	12,835	93,678	106,513	15,968	122,481
のれん償却額	-	173,315	173,315	-	173,315
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,186	948,984	954,171	124,003	1,078,174

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

- セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	マーケティングソリューション	HRソリューション	全社・消去	合計
当期償却額	-	129,720	-	129,720
当期末残高	-	1,167,485	-	1,167,485

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	マーケティングソリューション	HRソリューション	全社・消去	合計
当期償却額	-	173,315	-	173,315
当期末残高	-	1,925,760	-	1,925,760

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	223.69円	284.27円
1株当たり当期純利益	63.83円	73.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.64円	72.27円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,445,733	12,101,385
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,818	22,711
(うち新株予約権(千円))	(1,818)	(1,470)
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(21,241)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,443,915	12,078,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,218,507	42,489,694

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,620,777	3,093,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,620,777	3,093,779
普通株式の期中平均株式数(株)	41,056,701	42,285,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	782,275	525,571
(うち新株予約権(株))	(782,275)	(525,571)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。